○政策評価結果について

1. 総合評価の状況（8戦略）

A: 計画どおり進んでいる	1戦略	経営戦略2 「世界遺産のまち」をつくる
B: 概ね計画どおり進んでいる	6戦略	基1 活力を生む地域産業・生業を支える 基3 快適で安らぎのある暮らしを守る 基4 暮らしの安全・安心を高める 基5 未来に羽ばたく人材を育てる 経1 まちに人・モノ・外貨を呼び込む 経3 まちの経営力を高める
C: あまり計画どおり進んでいない	1戦略	基本戦略2 元気で健やかな暮らしを支える
D: 計画どおり進んでいない	0戦略	

(注) 「計画どおり」とは、構成事業の進捗状況のほか、成果を加味した評価をいう。

2. 成果指標の状況

成果指標15項目	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
R7目標値に到達したもの	3	3	3	20.0%
年度目標値に到達したもの	1	0	1	6.7%
目標に近づいたが、計画を下回ったもの	1	2	2	13.3%
基準値とあまり変わらないもの	0	0	0	0.0%
基準値を下回ったもの	7	7	9	60.0%
今後指標を測定するもの	3	3	0	0.0%
	15	15	15	

○取組方針評価結果について

1. 総合評価の状況（32取組方針）

A: 計画どおり進んでいる	5施策	15.6%	⑧高齢者のいきいきとした暮らしを支援します ⑭緑と水の映えるまちの環境を守ります ⑳稼げる観光振興を進めます ㉔ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます ㉚未来技術の導入を進めます
B: 概ね計画どおり進んでいる	22施策	68.8%	
C: あまり計画どおり進んでいない	5施策	15.6%	③市内外から産業の担い手を確保します ④心身の健康づくりに取り組みます ⑤適切な医療を受けられる体制を整えます ⑨誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります ⑩防犯や交通安全を進めます
D: 計画どおり進んでいない	0施策		

(注) 「計画どおり」とは、構成事業の進捗状況のほか、成果を加味した評価をいう。

2. 成果指標の状況

成果指標83項目(重複含む)	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
R7目標値に到達したもの	15	21	24	28.9%
年度目標値に到達したもの	25	15	17	20.5%
目標に近づいたが、計画を下回ったもの	11	11	11	13.3%
基準値とあまり変わらないもの	4	6	4	4.8%
基準値を下回ったもの	23	25	24	28.9%
今後指標を測定するもの	5	5	3	3.6%
	83	83	83	

令和6年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略1_活力を生む地域産業・生業を支える
----------	------------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容

○産業全般にわたって既存企業等の内発的発展を促すことで、地域産業や生業が地域に根付き継承されていく産業の自走力を強化し、安定的な雇用の創出を図るとともに、物流を支える幹線道路の整備により経済活動の効率性を高め、暮らしを支える産業の活力を創出する。

○雇用条件の改善や労働需給のミスマッチを解消するなど、働きやすい就労環境づくりを進めるとともに、子育て世代の女性の就労環境の整備や、再就職などを希望する女性のニーズに応じた就労を促進するなど、女性や若者、障がい者、高齢者など働く意欲のあるすべての方の就労を支援する。

○一度は転出しても将来的に市内への就職につながる環境づくりを進めるとともに、人材の流動化や企業間競争の激化を受け、即戦力を重視する企業の人材確保を支援し、地域産業の持続力を高める。

目標指標の推移		区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)				
統計	1人当たり市内総生産	千円	2,956	[2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					3,010	3,065	3,119	3,174	3,228	
					3,064	—	—			
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
					3,282	3,337	3,391	3,446	3,500	
指標の定義・算式 秋田県が試算する鹿角市総生産額を人口1人当たり換算した額(秋田県市町村経済計算)										
満足度	地元産業(会社、店舗、農業など)が元気で活力があると思う市民の割合	%	19.5	[2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					34.8	34.8	34.8	34.8	34.8	
					13.4	13.3	12.6			
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
					50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)										
				[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
指標の定義・算式										

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況		市民アンケート結果				施策の総合評価
方針番号	取組方針	満足度		重要度		
1	地域産業の成長を支援します	2.46	27位	4.34	3位	B
2	市民等の意欲のある就労・就農を支援します	2.47	26位	4.41	2位	B
3	市内外から産業の担い手を確保します	2.37	30位	4.24	6位	C

政策評価の総括		総合評価
<p>施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等</p> <p>地域産業の成長を支援するため、鹿角工業振興会に企業力向上アドバイザーを配置し、生産工程での問題解決手法やトヨタ生産方式の考え方の普及や、企業課題の解決に向けた伴走型支援を行ったほか、アドバイザーの指導によりDX実行計画を策定し、DXを導入する企業が出てきている。スマート農業の推進にあたっては、トラクター等の自動操舵を可能とする基地局を導入するとともに、スマート農業機器の実証展示を行いながら導入支援を行い、省力化や低コスト化を図った。農業人材の確保にあたっては、JAの無料職業相談所や農業バイトアプリにより農家と労働者のマッチングが進んでいる。林業では5年度に市有林の森林認証を取得し、森林認証材の製造販売に向けた態勢が整備された。</p> <p>市民等の意欲のある就労・就農を支援するため、ハローワークや商工会、県、町との連携による高校生と企業をつなぐ情報交流会や進路指導教員向けの企業見学会等の取組により、新規高卒者の管内就職率は51.7%となり、3期連続で5割を超えることができた。また、女性や若者が必要な技能を身につけられるよう在職中の者も対象としたことで、5人の資格取得を支援できている。農業分野でも事業者への全体説明会や個別の周知活動により、新規就農者1人、林業新規就業者4人を輩出した。その他、テレワーカーの活躍にも注力し、オンライン受講やアーカイブ視聴を可能としたことで多数の受講者が参加し、事務代行など9人の就労につながっている。</p> <p>市内外から産業の担い手を確保するため、県の就活情報サイトへの登録を促しながらAターン就職に結び付けている。都市部人材の獲得に向けては、求人サイトへの掲載やPR用動画の作成、インターンシップの受入れ等を支援して、まちなかオフィス内のコネクトオフィスへの進出につなげており、今後は雇用創出に結び付けていく。外国人材の獲得に向けては、現状把握と企業との意見交換を行い、6年度から新たに受入態勢整備に係る支援に取り組む。</p> <p>1人当たり市内総生産は、最新値となる3年度実績が3,064千円となり、製造業の成長によってR3年度目標値を上回った。地元産業(会社、店舗、農業など)が元気で活力があると思う市民の割合は12.6%で、様々な事情により地域の店舗等が廃業している現状から、地域経済が厳しい状況におかれているイメージが先行したものと考えられる。市民アンケートの結果では、構成事業の満足度が総じて低い結果となっていることから、市民イメージの改善につながる対策が必要となっている。</p> <p>構成する3つの取組方針のうち、産業の担い手確保がC評価であったが、市内総生産がプラス成長となるなど、政策全体として目指す方向に概ね順調に進んでいることから、政策評価はB評価とする。</p>		B

令和6年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略2_元気で健やかな暮らしを支える
----------	----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容

○人生100年時代の設計に向けて、自らが定期的な検診の受診とともに、食・運動・社会参加による心身の健康づくりを心がけ、乳幼児期から高齢期まで生涯を通じて元気で健康に暮らすことのできるまちづくりを推進する。
 ○医療従事者の確保や休日診療など、安心して受診できる診療体制の充実を図るとともに、近隣地域の医療資源を円滑に利用できる、より一層の医療連携により、必要な時に適切な医療を受けられる地域の医療体制を構築する。
 ○結婚や子育ての希望を実現するために、仕事と生活の調和を確保するとともに、包括的な子ども・子育ての支援を行い、生まれた環境によって子どもの将来が左右されることのない成長環境を確立する。
 ○高齢者が尊厳を保ちながら自分らしく暮らし続けることができ、何らかの支援が必要になった場合でも、本人が望む限り住み慣れた家や地域で、人生の最後まで生活できる地域づくりを進める。
 ○障がいの有無や国籍の違いにかかわらず、一人ひとりの個性が尊重され、地域の一員として活躍し、心豊かに暮らすことができる共生社会の実現を目指す。

目標指標の推移								
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)				
統計	健康寿命(男性)	年	77.94 [2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				78.31	78.67	79.04	79.40	79.77
				78.24	—	—	—	—
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				80.14	80.50	80.87	81.23	81.60
指標の定義・算式 秋田県が算定する市町村別健康寿命(秋田県健康づくり推進課出展資料)								
統計	健康寿命(女性)	年	83.32 [2017(H29)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				84.18	84.60	85.03	85.46	85.46
				82.97	—	—	—	—
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				85.89	86.32	86.74	87.17	87.60
指標の定義・算式 秋田県が算定する市町村別健康寿命(秋田県健康づくり推進課出展資料)								
統計	出生数(累計)	人	[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				160	313	461	602	733
				112	200	295	—	—
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				877	1016	1151	1281	1407
指標の定義・算式 令和3年4月以降の各年度の出生者数の累計(※参考:R1実績値151人)(すこやか子育て課集計資料)								
満足度	心身ともに健康に暮らしていると思う市民の割合	%	58.7 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				64.4	64.4	64.4	64.4	64.4
				49.0	49.8	44.8	—	—
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)								

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況					市民アンケート結果		施策の総合評価	
方針番号	取組方針			満足度	重要度			
4	心身の健康づくりに取り組みます			3.23	2位	4.05	17位	C
5	適切な医療を受けられる体制を整えます			2.14	32位	4.62	1位	C
6	結婚の希望が叶うよう応援します			2.46	28位	3.94	22位	B
7	地域ぐるみの子育て支援を充実します			2.60	23位	4.31	4位	A
8	高齢者のいきいきとした暮らしを支援します			2.72	17位	4.10	13位	A
9	誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります			2.86	12位	3.82	28位	C

政策評価の総括	総合評価
<p>施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等</p> <p>心身の健康づくりに取り組むため、RIZAP連携事業を通じて市民向け健康セミナーやコラム配信により健康に対する意識啓発や運動実施率を高めたほか、各種検診等についてネット予約システムやアンケートフォームの活用、夜間・休日検診の一部実施により市民の利便性の向上が図られた。</p> <p>適切な医療を受けられる体制を整えるため、人材派遣会社を活用した医師募集などあらゆる方法で医師確保に取り組んでいるほか、中核病院の常勤医師数は1名減少したものの、非常勤医師の応援派遣により医療体制を維持した。その他、医師修学資金を新たに5年度入学者2名に対し貸与したほか、現在専門研修中の医師5名に対し本市で就業してもらえるよう連絡を密に行っている。</p> <p>結婚の希望が叶うよう応援するため、市主催の出会いイベントでは婚活へ向けた事前準備とその後のフォローアップを行っているほか、結婚サポーター等が行うイベントではカップリングを行わないことで独身者が気軽に参加できるよう工夫を凝らし、男女の出会いの場の拡大につなげた。なお、市等の関与により5年度は2名の成婚者の輩出に至った。</p> <p>地域ぐるみの子育て支援を充実するため、ファミリー・サポート・センターにおける提供会員の報酬額を見直し、提供会員数が増えたことで、スムーズな託児利用サービスの提供と提供会員の負担軽減が図られており、安心して子どもを育てやすい環境を提供することができている。</p> <p>高齢者のいきいきとした暮らしを支援するため、高齢者サロンとシルバーリハビリ体操を組み合わせ介護予防と生きがいづくりに取り組んでおり、市民の積極的な参加が見られる。また、多様で複雑化した課題に対して4地区に地域包括支援センターを配置し、包括的な相談支援体制が整備されており、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための仕組みづくりが進んでいる。</p> <p>誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくるため、重層的支援体制整備事業計画を策定し6年度から関係機関等との連携協力が得られる包括的な支援体制を構築しており、障がい者の地域移行のみならず、支援を必要とする全ての人の暮らしの向上につなげていく。</p> <p>指標の健康寿命については、最新となる3年度の実績値で男性78.24年、女性82.97年となった。5年度の出生数は95人で累計は295人となった。心身ともに健康に暮らしていると思う市民の割合は44.8%で、前年度より5.0ポイント減少しており、特に働き盛りの年代の数値が落ち込んでおり、社会的ストレスが心理的健康に影響しているものと考えられる。</p> <p>4つの成果指標がすべて目標値を下回ったほか、構成する6つの取組方針のうち、A及びB評価があるものの3つの成果指標でC評価となり、政策全体としてあまり計画どおり進んでいないと考えられることから、政策評価はC評価とする。</p>	<p>C</p>

令和6年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略3_快適で安らぎのある暮らしを守る
----------	-----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容

○市全体の取り組みで地球にやさしいライフサイクルを選択するとともに、自然豊かな環境と都市機能が共存する強みを生かし、子どもから高齢者まで、快適で安らぎのある暮らしを実感できるまちを構築する。
 ○暮らしを支える水道水の安定した供給を維持するとともに、生活排水対策などにより、衛生的で良好な生活環境を確保する。
 ○住宅については、安全な住宅づくりを促進するほか、使用されなくなった建築物や土地の適正管理、利活用を推進する。
 ○公共交通については、地域の移動手段の実態を踏まえ、自家用車を持たない人が、公共交通を利用しやすい環境を整備する。
 ○循環型社会の形成によるごみの減量化と廃棄物などの適正な処理を進める。
 ○環境に対する意識や行動を促進するとともに、里山の魅力を構成している山・川・川の水の自然環境の保全を図り、市民が快適に過ごせるまちを形成する。

目標指標の推移								
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)				
満足度	生活環境が快適なまちだと思う市民の割合	%	49.7 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度		
				R6年度	R7年度			
				54.9	54.9	54.9	54.9	54.9
				46.9	46.8	45.6		
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)								
			[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式								
			[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式								

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況					市民アンケート結果		施策の総合評価
方針番号	取組方針	満足度	重要度				
10	衛生的で良好な生活環境を確保します	3.18	3位	4.01	21位	B	
11	安全・安心な住まいづくりを進めます	2.72	18位	4.03	19位	B	
12	地域に合った公共交通手段を確保します	2.32	31位	4.16	9位	B	
13	ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます	3.37	1位	3.93	23位	B	
14	緑と水の映えるまちの環境を守ります	3.02	7位	3.92	24位	A	

政策評価の総括	
施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
衛生的で良好な生活環境を確保するため、上水道の安定供給にあたっては花輪高区配水地区の漏水調査を行い修繕対応したことにより、有収率の改善が図られた。生活排水対策の充実にあたっては、子育て世帯や高齢者が居住する住宅に係る水洗浄の支援や合併処理浄化槽の設置助成制度の拡充により着実に水洗浄率を向上させたほか、下水道等の使用料の改定を行い、下水道事業の経営の安定化を図った。 安全・安心な住まいづくりを進めるため、市営住宅については既存住宅の改修により長寿命化率を向上させたほか、市営住宅の集約化に向け鹿角市公営住宅等長寿命化計画を改訂しており、適正管理を推進していく。民間住宅に対しては、補助内容を拡充し脱炭素化に向けた断熱改修も支援しており、安心して暮らせる住環境の確保が図られた。空き家については5年度に空き家実態調査を行っており、前回調査から空き家が約400件増えたものの空き家適正管理率も上昇したことから、引き続き除却支援と利活用の促進に努める。 地域に合った公共交通手段を確保するため、市内クリニックの開業に合わせてバスルートの変更及びバス停の設置を行い利用者の利便性を向上させたほか、地域公共交通を担う運転士が不足する中で路線バスや乗合タクシーの運行を維持し、新たな公共交通空白地域の発生を抑制している。 ごみの適正処理と資源リサイクルを進めるため、パンフレットを活用しごみの分別や排出マナーの徹底、ごみ減量意識の向上に取り組んだ結果、ごみ排出量の減少につながっているほか、破碎処理場の供用開始が周知され資源化の実現と有価物収入の増加にも寄与している。 緑と水の映えるまちの環境を守るため、地域住民をはじめ学校や民間企業などの参画を得ながら環境美化活動が幅広く展開できたほか、農村や森林が持つ機能や資源についても維持することができた。 生活環境が快適なまちだと思う市民の割合は45.6%で、地域公共交通に対する満足度の低さなどが影響し3年連続で基準値を下回った。 構成する取組方針はB評価以上であり、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。	B

令和6年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略4_暮らしの安全・安心を高める
----------	---------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容

○かけがえのない命や財産をしっかりと守り、暮らしの安全が確保され、誰もが安心して過ごせるまちづくりを推進する。
 ○災害に強いライフラインを構築するため、河川、道路、橋りょう等の整備・維持管理を進めるほか、消防・救助・救急体制の強化など大地震や風雪水害などの自然災害をはじめとする脅威に対する備えや防止策を講じるとともに、地域に住む人が自らの手で地域の安全を守り、お互いに支え合う地域コミュニティを形成し、自助、共助による防災・減災に向けた取り組みを進める。
 ○また、犯罪・交通事故が起らない、安全で安心して暮らすことのできるまちづくりに向け、防犯・交通安全対策を進める。

目標指標の推移

区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)				
満足度	安全で安心して暮らせるまちだと思ふ市民の割合	%	77.6 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				78.8	78.8	78.8	78.8	78.8
				80.9	74.7	70.0		
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
指標の定義・算式		市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)						
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式								
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式								

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況

方針番号	取組方針	市民アンケート結果				施策の総合評価
		満足度		重要度		
15	災害への対応力のある地域をつくります	2.98	8位	4.19	8位	B
16	火災や救急に対する体制の強化を進めます	3.12	5位	4.12	10位	B
17	災害に強いまちの基盤整備を進めます	2.85	14位	4.21	7位	B
18	防犯や交通安全を進めます	3.03	6位	4.03	20位	C

政策評価の総括

施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
<p>災害への対応力のある地域をつくるため、自主防災組織の新設を支援したほか、自主防災組織が行う防火防災訓練についても自主防災会議で呼び掛けた結果、4割を超える組織が実施しており、自助・共助の意識を持った実践活動がなされている。また、防災士資格取得の支援により2名の防災士が誕生しており、自主防災組織の充実が図られた。防災メールの登録や防災ラジオの貸与は順調に数を伸ばしているほか、出前講座での講師派遣依頼も多く、市民の防災意識が高まっている。</p> <p>火災や救急に対する体制の強化を進めるため、応急手当講習会を実施しており、受講者数が1,000人を超えたことに加え、緊急通報時の電話での応急処置に対する丁寧な誘導が奏功し、5年度に心肺停止傷病者に対し応急手当を実施した市民は7割を超えている。消防では、鹿角市消防団組織改編計画を策定し定員数の見直しを行いながら組織体制の充実を図ったほか、市内ショッピングセンターでの消防フェアや二十歳のつどいを活用して消防団員の募集や消防活動の紹介を行い、入団者の確保につなげた。一方で、入団者以上に退団者が多いことから、SNS等を活用した広報活動を強化し、消防団に対する社会的な認識や理解を深めてもらうとともに、さらなる処遇改善と装備品の充実を図っていく。</p> <p>災害に強いまちの基盤整備を進めるため、鹿角市橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修を行っており、4年8月の豪雨災害で被災した橋りょうの復旧を優先しながら工事を進めている。道路についても定期的に道路パトロールを実施し舗装補修を行っているほか、凍結防止剤散布車1台の更新も行い、冬期間の安全で安心な道路交通の確保につなげた。</p> <p>防犯や交通安全を進めるため、消費生活相談では全国の相談事例を随時周知し注意喚起を行ったほか、交通安全対策では子どもや高齢者への交通安全教育や交通安全啓発活動を実施しており、相談件数や交通事故件数が前年度より抑えられるなど、消費者被害の未然防止・拡大防止や交通事故防止に努めている。</p> <p>指標の安全で安心して暮らせるまちだと思ふ市民の割合は70.0%で、目標値を8.8ポイント下回ったが、昨年頻出するクマの影響や物価高騰による経済的な不安も原因になっているものと考えている。構成する取組方針のうち、防犯・交通安全施策がC評価だが、構成する4つの取組方針はいずれも市民の満足度が比較的高く、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。</p>	B

令和6年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	基本戦略5_未来に羽ばたく人材を育てる
----------	---------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容	
<p>○国際社会や科学技術の向上に対応し、未来に向かってより良い社会を作り出すことのできる資質・能力・人間力を育成する。</p> <p>○さまざまな悩みを抱える青少年やその関係者が、必要なときに相談できる体制を強化するとともに、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、成長期に育まれる生きる力を引き出す。</p> <p>○学校が、地域や家庭とともに子どもたちを育むというビジョンを基に、特色のある教育活動を展開するとともに、自信を持って未来を切り拓いていく力を身につけ、社会や世界と関わり、より良い人生を送ることができる教育の充実を図る。</p> <p>○生涯を通して、学ぼうとするときに教養や技術を高めることができ、自身の生きがいや喜びとなることで地域に還元できるまちづくりを推進する。</p>	

目標指標の推移						
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)		
満足度	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合	%	84.2 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度
				85.1	85.1	85.1
				82.0	81.7	84.0
				R8年度	R9年度	R10年度
				86.0	86.0	86.0
指標の定義・算式				R3年度	R4年度	R5年度
秋田県学習状況調査における小4～6、中1～2の合算値						
				R6年度	R7年度	
				R8年度	R9年度	R10年度
				R11年度	R12年度	
指標の定義・算式						

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価
19	子どもから青少年までの生きる力を育みます	2.86	11位	4.24	5位	B
20	地域の特色ある教育活動を実施します	2.85	13位	4.06	16位	B
21	自ら学び、行動する社会人を支援します	2.78	16位	4.11	12位	B

政策評価の総括	
<p>施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等</p> <p>成長期に育まれる子どもらの生きる力を引き出すため、電子黒板や学習用端末が積極的に活用されて授業でのICT機器の使用頻度が7割を超えたほか、特別支援教育支援員の配置や年2回のhyper-QU検査など多方面の支援ときめ細かな指導により、学校の居心地がよいと感じられる児童生徒の割合も9割を超えている等、確かな学習環境づくりがなされている。</p> <p>地域の特色ある教育活動を実施するため、数多くの市内事業所の協力を得て児童生徒の職場体験や職場見学が行われたほか、ふるさとキャリア教育を中核とした地域に根差した取組により地域への貢献意欲や自己肯定感を向上させることができた。また、学校が、地域や家庭とともに子どもたちを育てていくため、学校運営協議会と地域学校協働活動が連携し、情報共有しながら一体的な取組が進められている。</p> <p>自発的な学習や相互学習機会の充実により、学んだ知識を活かし地域で活躍する人材を育成するため、花輪図書館100周年事業や移動図書館車を活用したイベント出張貸出、学校連携事業など、多くの事業を企画して利用者増につなげたほか、小学校の全校読書集会での読み聞かせや中学校でのビブリオバトル審査員、市民や研究者からの難解なレファレンス対応など、学びのサポート役としての図書館の役割が定着してきている。また、コロナ禍明けで市民の学ぶ意欲が高まっていることが追い風となり、新規サークル登録団体数が伸びたほか、鹿角の未来創造わげもの塾も3回開かれ6年度のイベント開催にこぎつけており、地域づくりに向け行動できる人財の育成に寄与した。</p> <p>指標の将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合は84.0%で、低下傾向にあった中で基準値に迫る満足度の向上が見られた。小学校の割合が9割を超えており、地域や学校間での交流により地域の伝統文化の魅力を発見できたことやより広い視点で鹿角の良さを捉えるためのきっかけとなったことが効果として表れたと考えている。</p> <p>構成する3つの取組方針の総合評価がすべてB評価であり、政策全体として目指す方向に概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。</p>	B

令和6年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略1_まちに人・モノ・外貨を呼び込む
----------	-----------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容

○本市が持つ成長の可能性の高さを、市民や事業者、行政が再認識し、十分に生かしていくことで、存在感を放ち選ばれるまちづくりを推進する。
 ○国内外のさまざまな都市との交流を進め、お互いに発展できる関係性を構築します。また、移住予備軍ともなる関係人口の拡大を図るほか、大学等との交流により、往来の活性化による市民とのつながりを創出する。
 ○比較優位産業である農業や、世界水準DMOを目指した観光振興を推進し、外貨獲得を図る。
 ○スキーと駅伝競技が盛んな地域の特長を生かした交流人口の拡大を図るとともに、スポーツを楽しめる環境や資源を最大限活用した滞留人口による消費拡大を図る。
 ○成長が期待される分野の産業や、新たに創業する事業所を支援し、環境の変化に耐えうる次世代産業の創出に取り組む。
 ○地熱や水力、風力など電源資源が豊富な地域のポテンシャルを最大限に発揮した再生可能エネルギーへの転換に取り組む。

目標指標の推移								
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)				
統計	直近5年間の人口の社会増減の累計	人減	-1,053 [2015(H27)~2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	-1,015
				-1,098	-1,039	-1,067		
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				-1,015	-1,015	-1,015	-1,015	-1,015
指標の定義・算式		人口流動調査における市町村別人口動態						
統計	観光消費額(年間)	百万円	-	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
								4,746
				3,650	4,856	6,191		
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
								5,502
指標の定義・算式		市独自調査による市内の年間観光消費額						
満足度	市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思ふ市民の割合	%	23.4 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				36.7	36.7	36.7	36.7	36.7
				22.5	22.5	21.4		
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
指標の定義・算式		市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)						

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価
22	人や地域の活力を生む交流を促進します	2.65	20位	4.07	15位	B
23	販売重視型農業と6次産業化を進めます	2.71	19位	4.11	11位	B
24	稼げる観光振興を進めます	2.45	29位	4.08	14位	A
25	スポーツの力でまちの魅力を高めます	2.98	9位	3.56	32位	B
26	次世代産業の創出に取り組めます	2.54	24位	4.04	18位	B

政策評価の総括		総合評価
<p>施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等</p> <p>関係人口の創出・拡大では、葛飾区との交流事業を継続して実施できたほか、大学等との交流では、新たに大正大学生の受入れを行い、そこから派生した大学生とのコラボ企画による関わりしるツアーが行われるなど、鹿角の魅力に気づき、本市のために行動する若者が始めている。</p> <p>かつの牛振興協議会による「かつの牛フェアスタンプラリー」の開催や「かつの牛自動販売機」の設置により消費拡大のPRとGI登録申請に向けた機運醸成を図ったほか、ブランド農産物の品質向上や増反支援などに努めたことにより、淡雪こまちや北限の桃、無核大粒種ぶどうが販売額を伸ばした。6次産業化については、地域商社や地域DMOと連携して新商品開発や販路開拓にも積極的に取り組んでおり、加工や流通・販売体制を強化していく。</p> <p>十和田八幡平観光物産協会と地域DMOが一体となって「十和田八幡平ツーリズム」を発足し、戦略的な観光地経営の基盤を整備したほか、観光プロデューサー人材やマネージャー人材の登用・配置によるプロモーションやセールス活動、デジタルマーケティングを強力に推し進めたこと、ガイド養成講座による新たなガイドが誕生し受入態勢が強化されたことなどが成果として現れ、5年の観光客数は約172万人(前年比約26%増)で、コロナ禍前の水準に大きく近づいた。</p> <p>総合競技場の改修工事を行い陸上競技に係る公認検定を更新して大会利用のための体制を整えた。数年にわたりインカレをはじめとした様々な大会を誘致できており、市内外からの評価は高まっているが、競技役員に加えて競技人口の減少も見られることから、指導者の育成や選手の強化、競技人口の拡大支援策を総合的に講じて、スポーツに携わる人材を確保しながら、スポーツを通じた地域活性化に取り組んでいく。</p> <p>「企業誘致戦略」を策定し、情報サービス業等の誘致に向けたフォームマーケティングを実施したほか、首都圏や東海地区を中心とした企業誘致活動により2社を誘致することができた。エネルギー産業の育成では、新たに配置したカーボンニュートラル推進マネージャーを活用するなど、「鹿角市地球温暖化対策実行計画」を着実に進めたほか、かつの牛の経営支援も行い安定経営を進める中で、電力資金の域内循環を行い、再生可能エネルギー利用の普及促進がなされた。</p> <p>直近5年間の人口の社会増減の累計は、R5年度目標を52人下回り、基準値よりも低くなった。観光消費額は61億9千1百万円でR7年度目標を大きく上回った。市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思ふ市民の割合は、21.4%で目標より15.3ポイント低く、基準値よりも低下した。</p> <p>3つの成果指標のうち2つが基準値を下回ったものの、構成する5つの取組方針の総合評価がB評価以上であり、政策の目指す方向に概ね進んでいることから、政策評価はB評価とする。</p>		B

令和6年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略2_「世界遺産のまち」をつくる
----------	---------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容
<p>○世界遺産登録の効果を一過性のもので終わらせることなく、「世界遺産のまち」として全国、世界に認められる地域の実現に取り組む。</p> <p>○地域の伝統文化や伝統芸能の保存継承や、歴史資料等の適切かつ効率的な保存・管理を行うとともに、積極的な活用や情報発信による地域内外の文化交流を進める。</p> <p>○地域の文化を目で確かめ、正しく理解する機会を創出し、鹿角を知りたいと思う人々や歴史遺産をつなぐ市民が、本市の広範なエリアに点在する文化財をつなぎ合わせた活性化活動を通して、地域への誇りを高めるとともに、地域外からは歴史ロマンを感じる地として、世界遺産などに惹かれて集まる人々の目的地となることで、新たな文化の創造を目指す。</p>

目標指標の推移									
区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)					
満足度	文化遺産が豊富で誇れるまちであると思う市民の割合	%	51.3 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				55.7	55.7	55.7	55.7	55.7	
				61.5	59.2	55.9			
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
				60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
指標の定義・算式		市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)							
			[()]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			[()]						
			[()]	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	
			[()]						
指標の定義・算式									

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況						
方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価
27	文化財の保存に取り組みます	3.13	4位	3.78	29位	B
28	ヘリテージ・ツーリズムに取り組みます	2.87	10位	3.78	30位	A

政策評価の総括	
<p>施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等</p> <p>本市の歴史的・産業的価値のある文化財の保存に取り組むため、5年度から無形民俗文化財保存団体への支援を実施しており、活用した3団体の保存伝承と担い手育成のための支援ができたほか、市生涯学習課のYouTubeチャンネルにおいて市内の有形・無形文化財等の動画配信を行うことで文化財の保存伝承を後押ししており、無形民俗文化財の保存を担う団体の構成員数の減少幅は19人と最小限に留められている。また、4年度から着手した鹿角地域文化財保存活用地域計画の策定については、5年度は鹿角地域における歴史文化の特徴や文化財を一体的に捉えて保存と活用につなげる骨子案を作成しており、地域の祭りに協力する取組を進めつつ、地域社会全体で文化財を守り、活かし、伝える体制を構築しながら、文化財の保存伝承につなげていく。</p> <p>本市に4つある世界級遺産を活用したヘリテージ・ツーリズムに取り組むため、大湯ストーンサークル館では4年度に開発した「まつり」と「暮らし(映像)」プログラムを活用し、さらにガイド育成による定時ガイドツアーにも力を入れたことで、来訪者の満足度向上に結びつき、多数の来館につながっている。また、TikTokやInstagramなどへの需要の変化を捉え、インバウンド向けのショート動画を日本、アメリカ、ベトナムに配信したことで、大きく再生回数を伸ばすことができたほか、地域活性化企業人として日本航空株式会社から地域DMOへ出向している強みを活かし、WEBマガジン「On Trip JAL」で本市の特集ページを掲載したことで、数多くの写真とともにユネスコ無形文化遺産を紹介することができ、観光資源として文化の活用が図られている。今後も国内外への情報発信を強化しながら、観光資源の魅力を向上させていくことで「稼ぐ文化」の実現を目指す。</p> <p>文化遺産が豊富で誇れるまちであると思う市民の割合は、「世界遺産のまち」として市民へ浸透してきたこともあり、55.9%でR5年度目標値を0.2ポイント上回った。構成する2つの取組方針は市民の満足度も高く、政策全体として目指す方向に順調に進捗していると考えられることから、総合評価はA評価とする。</p>	A

令和6年度 第7次総合計画政策評価シート

政策評価

まちづくりの戦略	経営戦略3_まちの経営力を高める
----------	------------------

まちづくりの戦略で取り組む内容

○人口減少による市税収入の減少、インフラを含む公共施設等の老朽化、社会保障関係経費の増加など、社会状況の変化にも耐えうる財政運営に努め、次世代に負担を残さずに市民の思いや願いを実現できるまちづくりを推進する。

○公共施設等の維持管理、運営等に民間の経営能力や技術的能力を活用するなど、公共サービスの提供を民間が共に担えるまちづくりを推進する。

○AI、IoTなどの未来技術の積極的な活用や社会実装を進め、行政サービスや、暮らしの利便性向上のほか、社会に役立つ新しい仕組みや価値を生み出し、まちの成長を促進する。

○自治会など、さまざまな分野で地域に寄り添い、地域をけん引している人々との連携・協力・補完し合える環境づくりにより、お互いの知恵と力を生かした地域づくりを推進する。

まちなかエリアへの緩やかな人口の集約を促進するとともに、まちなかエリアの都市機能の充実により、「まち使い」を高める。

目標指標の推移

区分	事業群で目指す成果指標(中間アウトカム)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)				
統計	実質公債費比率(直近3年間の平均)	%	8.0 [2016(H28)] ~ [2018(H30)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満
				8.4	8.2	8.1		
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満	18.0未満
指標の定義・算式 一般会計などの支出のうち公債費など義務的な支出額を標準財政規模を基準とした額で除した比率の直近3年間の平均値								
満足度	自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合	%	59.8 [2019(R1)]	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				64.9	64.9	64.9	64.9	64.9
				55.5	50.2	48.6		
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
				70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
指標の定義・算式 市民アンケートによる割合(調査項目:「まちの満足度について」)								
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
指標の定義・算式 [()]								

まちづくりの戦略を構成する取組方針の状況

方針番号	取組方針	満足度		重要度		施策の総合評価
29	効率的な行財政運営を進めます	2.64	21位	3.90	25位	B
30	未来技術の導入を進めます	2.63	22位	3.90	26位	A
31	多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます	2.78	15位	3.60	31位	B
32	コンパクトなまちづくりを進めます	2.50	25位	3.85	27位	B

政策評価の総括

施策の成果等から見た政策の進捗状況、政策を推進する上での対応方針等	総合評価
<p>効率的な行財政運営を推進するため、活用の見込みがなくなった未利用公共施設1棟を解体し、普通財産建物の計画的な管理を進めたほか、鹿角市空き公共施設等利活用促進条例を制定したことにより、地域振興に寄与する利活用が見込まれる場合に減額譲渡や減額貸付等の奨励措置を講ずることで空き公共施設等の有効活用を促す体制が構築できた。税収の確保にあたっては、預貯金調査システムの導入によりきめ細かな滞納者管理と滞納整理が可能となり、市税収納率を高い水準で維持できている。</p> <p>未来技術の積極的な活用や社会実装を進めるため、行政手続きのデジタル化に取り組んでおり、これまでの取組からマイナポータルを利用した申請やスマートフォン等からの申請、アンケートフォームを活用した調査・申込受付など多様な媒体でのデジタル手続きが可能となっており、デジタル化が日常生活に浸透してきている。市税の収納に係るWeb口座振替は、市の収納代理金融機関全8行でのサービス提供体制が整い、納税義務者の利便性向上に寄与している。今後新たな技術の導入を進めながら、行政サービスのデジタル化を加速していく。</p> <p>地域に寄り添い、お互いの知恵と力を生かした地域づくりを推進するため、5年度から集落支援員を2人体制に増員しており、自治会での座談会等を通じて地域課題等の情報共有が図られ、課題解決に向けた支援策の検討も強化されている。4年度から始まった地域づくり協議会による地域づくりミーティングは、専門のコーディネーターを交え課題解決に向けた「取組検討会」も行われるようになり、人の掘り起こしや連携、活動グループの立ち上げにつながっている。</p> <p>効率的でコンパクトなまちづくりを進めるため、まちなかエリアへの人口集積を図っているものの、中心市街地への住み替え支援や結婚新生活支援では利活用が見られず、移住者支援や空き家除却支援の利用も低調であることから、制度の見直しも検討しながら更なる誘導を図っていく。まちなかエリアの魅力向上については、コモッセ文化ホールでの自主事業が好評であったり新たに開設された高齢者サロンが花輪市日に合わせ開催されていることで多くの利用があるほか、まちなかオフィスにあるコワーキングスペースの定着により来街者の利用につながっている。</p> <p>実質公債費比率(直近3年間の平均)は8.1%で、起債発行許可団体となる18.0%未満であり、財政の弾力性は維持されている。自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は48.6%で、R5年度目標値を16.3ポイント下回ったが、情報提供不足も一因と考えられることから、適切にサービス情報を発信していく。構成する取組方針が概ね計画どおり進んでいることから、政策評価はB評価とする。</p>	B

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況(指標の分析に基づく)	定性評価(成果指標以外の成果)	今後の進め方(改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
①地域産業の成長を支援します	製造業付加価値額(従業者1人当たり)	万円	573 [2019(R1)]	591 675	599 685	608	618	627	満足度 27位 重要度 3位	B	経済構造実態調査(製造業事業所調査)によると、4年度は製造品出荷額等が267億8千万円で前年比8.7%上昇したほか、粗付加価値額も11億円増加し、製造業付加価値額(従業者1人当たり)及び製造品付加価値額の割合を押し上げた。5年度目標値も上回る結果となっており、労働生産性向上を図る高度化支援や企業力強化に向けた支援が結果に結びついたものと分析している。 4年度の農業産出額は、コロナ禍からの脱却により畜産(豚)において単価回復が見られたことに加え、3年度に霜害が発生したリンゴの売上げが回復したことなどにより、前年度よりわずかに上昇した。 ほ場整備事業の整備完了地区割合は、末広地区の面整備が終了したことから指標に変動はなかったが、毛馬内北部地区が新規採択され今後増加が見込まれる。	企業力向上アドバイザーの活躍により、自らがコーディネーターとなり、企業課題の掘り起こしや課題解決に向けた意見交換を行う「若手経営者ネットワーク」が構築された。農業の人材確保については、JAの無料職業相談所や農業バイトアプリで57件中49件マッチングしており、農家と労働者とのマッチングが進んでいる。また、市内一円でトラクター等の自動操舵を可能とする基地局の導入と機器の実証展示を行ったほか、水管理システムやドローン等のスマート機器が導入され、省力化・低コスト化が図られた。農地集積促進事業では、毛馬内北部地区において農地の集積に向けて、調査事業が進んだ。 森林認証推進事業では、計画どおり、森林認証材の製造販売を行うための状況を整備することができた。	業務効率化による労働生産性の向上やコスト削減、新規市場の開拓を目指すため、DX推進アドバイザーや専門家からの指導・助言を受けながら行う市内中小企業者等によるソフトウェアの導入やシステム開発を支援することで、市内企業におけるDXを推進していく。 スマート農業については、RTK基地局のさらなる利用を進めていく。また、スマート農業技術の普及にあたっては、本市の実情に合った技術導入を検討するため、実証や調査を行いながらニーズに合わせた支援を行っていく。
	指標の定義・算式	工業統計調査(各年)における粗付加価値額の総額÷製造業従事者数(基準値より年1.5%ずつ向上させる)											
	製造品出荷額に対する付加価値額の割合	%	38.6 [2019(R1)]	39.4 39.5	39.8 40.4	40.2	40.6	41.0					
	指標の定義・算式	工業統計調査(各年)における粗付加価値額の総額÷製造品出荷額等(基準値より年0.4%ずつ向上させる)											
	農業産出額	百万円	9,570 [2018(H30)]	9,059 8,260	10,121 8,690	10,184	10,247	10,311					
	指標の定義・算式	農林水産省市町村別農業産出額(推計)											
	ほ場整備事業の整備完了地区割合	%	64.5 [2019(R1)]	64.5	64.5	64.5	64.5	65.1					
指標の定義・算式	(既整備面積+各年整備計画面積)÷鹿角市水田面積(3,620ha)												
②市民等の意欲のある就労・就農を支援します	高校卒業者管内就職率	%	49.3 [2019(R1)]	50.0 56.2	50.6 54.9	51.2	51.8	52.4	満足度 26位 重要度 2位	B	ハローワーク鹿角、鹿角地域振興局、小坂町及びかづの商工会等との連携による高校生と企業の情報交流会や、進路指導教諭を主とした地元企業の見学会等の取組を進めた結果、管内就職率は51.7%となり、3期連続で目標を達成した。 女性・若者資格取得件数は、新たにキャリアアップに向けた在職中の資格取得も対象としたことで、介護資格等を得る方ができるなど、5年度は年度目標の5件を支援した。新規就農者は経営開始資金の新規開始者が1人、林業新規就農者は林業事業者への全体説明会のほか個別の周知活動を実施した効果もあり、林業新規就業者雇用助成金の新規開始者が5人となった。	管内就職率に関しては、3校が統合となり管内に鹿角高校のみとなることから、就職希望者数は減少するものと推測されるが、目標値である50%前半を達成できるよう関係機関と連携しながら効率的な対策を講じていく。また、進学する生徒に対しては、地元企業の情報発信等を強化しながら、大学卒業後に鹿角に戻ってきやすい環境づくりを進めていく。 女性・若者の資格取得については、対象者を拡充し、利用しやすい支援制度へと変更していることから内容を広く周知していく。 新規就農者の確保については、経営開始資金と経営発展支援事業の事業実施時期を見極めながら引き続き初期投資を支援していく。	
	指標の定義・算式	ハローワーク鹿角管内3高校の就職者数÷就職希望者数(新規高卒者職業紹介状況(ハローワーク鹿角))											
	女性・若者の資格取得件数(累計)	件	-	5 1	10 2	15 7	20	25					
	指標の定義・算式	市の助成を活用して資格を取得した者の人数(※参考:R1実績値4件)											
	新規就農者・林業新規就業者数(累計)	人	-	5 4	10 9	15	20	25					
	指標の定義・算式	農業次世代投資資金事業とミドル就農者経営確立支援資金事業開始者数+林業新規就業者雇用助成金支援開始者数の計(※参考:R1実績値2人)											
③市内外から産業の担い手を確保します	Aターン就職者数(累計)	人	-	46 46	92 88	138 133	184	230	満足度 30位 重要度 6位	C	Aターン就職者数は45人で目標をやや下回った。Aターン登録者は県の就活情報サイト「Kocchake」で求人情報等を取集し就職に至っているケースが多く、その内の約半数が20代、30代であり比較的若い世代が多いと捉えている。 外国人材活用については、企業調査や商工会での勉強会への参画などを通じて、現状の把握と企業との意見交換を行っており、6年度で支援策を新設した。	都市部人材に対しては、求人サイト掲載費用やPR用動画作成、インターシップの受入などへの費用支援を行った。また、求める職場として意見が多かったIT系企業やサービス業等を中心に、企業誘致活動を展開しており、まちなかオフィス内のコネクトルーム3部屋すべてにおいて、サテライト機能としての首都圏企業を誘致している。 移住相談における仕事相談等についても、ニーズにマッチする企業紹介を行い、就職につながるよう努めている。	
	指標の定義・算式	鹿角市雇用対策協定事業計画に基づくAターン就職者数(目標値(R2)=46人、年46人ずつ増加)(※参考:R1実績値41人)											
	外国人材技能実習生や都市部人材の採用人数(累計)	人	-	5 0	28 0	51 0	74	97					
	指標の定義・算式	市の支援によって採用された外国人材実習生や都市部人材の人数											
④心身の健康づくりに取り組めます	肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率(平均)	%	18.6 [2019(R1)]	19.4 18.0	19.9 17.9	20.4	20.9	21.4	満足度 2位 重要度 17位	C	各種がん検診について、経済的負担の軽減や利便性の向上に努めているものの、受診率は減少傾向にある。こうした中、特定健診受診率が昨年度を上回る見込みとなっており、検診通知や未受診者勧奨などの効果が出ているものと捉えている。 脳血管疾患の死亡率は259.1と高く、国、県とともに増加傾向であるため、引き続き生活習慣病予防の健康教育等を通じて啓発していく必要がある。 妊婦歯科健診の受診率は、81人中50人と目標値を下回っているため、勧奨後の受診の確認など対策を強化する必要がある。 施設利用者数については、暖冬の影響によりスキー場利用者が減少したことから前年を下回ったものの、市民センターの体育場等の利用が増加したこともあり、市民1人当たりのスポーツ施設利用回数は前年度を0.1ポイント上回る結果となった。	RIZAP連携事業を通じて、市民向け健康セミナーの開催やコラムの配信等により参加者の健康意識が高まっており、行動変容を促すことにつながることができた。出前講座では、ペジメータ測定を活用や内容の工夫を行うことにより、健康づくりをより身近なものへと感じさせ、健康意識の啓発につなげた。若年者健診の対象者の拡充により、生活習慣病の早期発見等若年層からの健診受診への意識付けに努めた。妊娠出産等応援給付や出産・子育て応援給付事業により、妊娠から子育てまで切れ目のないサポート(伴走型相談支援)と経済的支援を一体的に実施することで、安心して出産・子育てできる支援体制を整えることができた。	
	指標の定義・算式	(肺がん検診受診率+大腸がん検診受診率+特定健診受診率(速報値))÷3											
	脳血管疾患の死亡率(人口10万人対比)	人	238 [2018(H30)]	220 230	211 235.5	202	193	184					
	指標の定義・算式	人口動態統計における脳血管疾患死亡率÷人口×100,000											
	妊婦歯科健診の受診率	%	59.3 [2019(R1)]	61.0 65.5	62.0 73.3	63.0	64.0	65.0					
	指標の定義・算式	妊婦歯科健診受診者数÷母子手帳交付数×100											
	市民1人当たりのスポーツ施設利用回数	回	7.5 [2019(R1)]	7.6 6.7	7.7 6.3	7.8	7.9	8.0					
指標の定義・算式	市内スポーツ施設(体育施設+市民センター等+パークゴルフ公園)の利用者数÷各年度末人口(R1利用者数226,486人÷人口30,188人)												
⑤適切な医療を受けられる体制を整えます	中核病院の常勤医師数	人	19 [2019(R1)]	20 20	21 18	21	22	22	満足度 32位 重要度 1位	C	中核病院の常勤医師数は17人と減少したが、非常勤医師の応援派遣により医療体制が維持されている。医師確保については、大学病院、関係機関、自治体などを訪問し、医師・医療従事者、首長などと意見交換や情報収集を行ったほか、人材派遣会社を活用した医師募集など、あらゆる方法で医師確保、地域医療の充実に取り組んだ。 看護師・薬剤師数は、厚生労働省が行う隔年調査(医師歯科医師薬剤師調査)のため4年が最新データとなるが、4年は看護師254人、薬剤師51人であった。看護師数について、2年と4年を比較すると病院・診療所で13人減、介護保険施設・社会福祉施設等で3人減、計16人の減少となっている。中でも病院で10人減少しており、主な要因として中核病院での定年退職者が多くいたことや65歳以上の再雇用の更新がなかったことが挙げられる。	医師修学資金は、5年度入学者2名に貸与中のほか、6年度からの貸与希望者1名(1年次在学中)への貸与が決定した。現在、専門研修中の5名の医師が、将来、鹿角市で医師として就業してもらえよう相互連絡を緊密に行った。5年度に新規開設したクリニックへ雇用支援事業として1年目(5名分)の医療スタッフの雇用に対する費用を支援したが、6年度から耳鼻咽喉科が常勤となる効果が見られた。テレフォン病院24事業の利用が伸び、医療機関の負担軽減と相談の利便性向上が図られた。	
	指標の定義・算式	中核病院(かづの厚生病院)の各年4月1日現在の常勤医師数											
	看護師・薬剤師数	人	306 [2018(H30)]	306	307 305	308	309	310					
	指標の定義・算式	秋田県衛生統計による市内の看護師・薬剤師数											
⑥結婚の希望が叶うよう応援します	男女の出会いの場の創出数(累計)	件	-	6 8	12 13	18	24	30	満足度 28位 重要度 22位	B	男女の出会いの場の創出数は、出会い創出支援事業補助金を活用した3件と市主催出会いイベント「かづの縁結び」の開催3件を合わせ、累計は目標を上回る19件となった。独身者が気軽に参加できるようカップリングを行わないイベントも出てきている中、市主催イベントでのカップリング数は11組で、実際につながるきっかけとなっている。市等の関与による成婚者数は、目標の5人を下回ったもののイベント参加者の1組2人が成婚に至った。	市主催出会いイベント「かづの縁結び」では、イベント前後のセミナーを実施し、婚活へ向けた事前準備とその後のフォローアップを行うことで、今後の婚活について生かすことができるスキルを身に付け、結婚への意欲や自信を持つことができる機会となっている。結婚新生活支援事業補助金は9人の活用があり、広報等によるPRや周知チラシを作成して、婚姻届出時をはじめ、不動産会社や工業者へ配布したほか、個別ケースに応じたきめ細かな対応により、認知度が高まってきている。結婚支援センターの新規入会者数が増え、センターの視察を行い、入会手続きからマッチングまでの流れや利点をイベント時に詳しく紹介できたことで、その後の入会に結び付いたものと考えている。	
	指標の定義・算式	出会いイベント等の提供数(※参考:R1実績値2件)											
	市等の関与による成婚者数(累計)	件	-	5 6	10 10	15	20	25					
	指標の定義・算式	あきた結婚支援センター登録者及び出会いイベント参加者の成婚者数											

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況(指標の分析に基づく)	定性評価(成果指標以外の成果)	今後の進め方(改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
⑦地域ぐるみの子育て支援を充実します	第2子以降の出生割合	%	54.6 [2019(R1)]	55.6 ▲	55.6 ▲	55.6 ▲	55.6	55.6	満足度 23位 重要度 4位	B	第2子以降の出生割合は、出生数95人に対し第2子以降57人、実績値は60.0%で目標値を達成することができた。ファミリー・サポート・センターのサポーター登録者は、5年度から提供会員の報酬額を(450円→600円)見直したこともあり、提供会員数は7年度目標に到達した。これにより、これまでキャンセル待ちが発生していた託児利用について、スムーズなサービスの提供と提供会員の負担の軽減を図ることができた。	仕事と子育てが両立できるよう、多様で柔軟な保育サービスが提供できる体制や、地域や民間事業者等と協力し子育て世代を支援する体制が整いつつあり、子育て世代の経済的負担を軽減しながら、安心して子どもを育てやすい環境を提供することができた。	ファミリー・サポート・センターで実施している常時託児所、休日保育、送迎利用、養育支援などに対するサポーターの不足が課題となっていたため、5年度に報酬額改定をしたことにより、提供会員の増を図ることができている。今後も子育てサポーター養成講座の受講者を増やすための周知を図っていく。 子育て応援リユース事業について、年5回の提供を実施していたが、地域でリユースに協力する意識が育まれてきており、回収の種類や数が増加してきていることから、必要な時にいつでも提供できるよう常設の検討を行う。
	指標の定義・算式	年間(年度)の出生数に対する第2子以降の出生数の割合											
	ファミリー・サポート・センターのサポーター(提供会員)登録者数	人	50 [2019(R1)]	50 ▲	50 ▲	50 ▲	50	50					
	指標の定義・算式	ファミリー・サポート・センター提供会員の人数											
⑧高齢者のいきいきとした暮らしを支援します	地域包括支援センター相談等への対応率	%	68.6 [2019(R1)]	70.3 ▲	70.0 ▲	72.0 ▲	72.0	72.0	満足度 17位 重要度 13位	A	高齢者の問題だけでなく多様な複雑化した課題が多くなっている中、地域の身近な相談窓口として、地域包括支援センターを花輪・尾去沢、八幡平、十和田、大湯の4地区に配置し、専門職を置くことで包括的な相談支援体制の強化を図っている。相談件数1,718件に対して、対応件数は81件減の1,672件となり、寄せられた相談に対して情報を共有しながら関係機関に繋げるなどの連携を徹底したことで対応率を大幅に上げることができた。 介護予防拠点施設は、「地域生き活きサロン」で4か所、「認知症カフェ」で1か所と新たに5か所が開設され、7年度目標に到達することができた。 認知症サポーター養成講座では、新たに夜間や土曜日の講座を開設したほか、出前講座に積極的に出向いたことで536人の新規サポーターが養成され、認知症への理解を深め地域での見守り体制の強化が図られた。	「介護予防に資する住民主体の活動の場」として、「地域生き活きサロン」の新規開設を促し、「地域生き活きサロン」がシルバーリハビリ体操指導士による普及の場として機能できるようにマッチングを支援しながら、シルバーリハビリ体操の普及拡大を図っていく。	
	指標の定義・算式	地域包括支援センター相談等の対応件数÷相談件数											
	介護予防拠点数	箇所	28 [2019(R1)]	31 ▲	33 ▲	36 ▲	38	40					
	指標の定義・算式	高齢者施設(高齢者センター、大湯温泉保養センター)÷高齢者憩いの場活動団体数(地域生き活きサロン+ミニサロン)+認知症カフェ設置数											
	認知症サポーター1人に対する高齢者数	人	2.9 [2019(R1)]	2.7 ▲	2.6 ▲	2.4 ▲	2.3	2.2					
	指標の定義・算式	高齢者人口(毎年9月末)÷認知症サポーター数											
⑨誰もが尊重され、社会参加できる地域をつくります	グループホームで生活している障がい者数	人	68 [2019(R1)]	69 ▲	70 ▲	71 ▲	72	73	満足度 12位 重要度 28位	C	障害の重度化や一人暮らしが困難となった方の施設入所の需要が高い傾向にあり、グループホーム(GH)で生活している障がい者数は63人と目標値を下回ったが、必要とする利用ニーズには応じることができている。 就労支援により1名が就職したことで、5年度目標値を達成できた。全世代包括支援窓口の相談件数は、継続9件(新規1件含)、支援終了6件であり、複合化・複雑化した福祉課題を抱える相談者の支援・解決につながっている。 日本語教室は、5年度よりオンラインでの指導から対面形式へ変更、教室開催方法についても直営から国際交流協会への委託とし改善を図ったが、主な受講者である技能実習生のニーズに合わない部分があり、受講者数は前年度を大幅に下回った。	障がい者の地域移行については、障がい者自立支援協議会等で課題の洗い出しを行いながら、入所施設から地域生活への移行を推進する。また、6年度から重層的支援体制整備事業を実施することとしており、随時、庁内連携や関連機関と協力し機能の充実を図る。相談支援員には多様な複合的な課題を的確に評価・分析し、必要に応じて関係機関と連携しながら包括的な支援を行うための支援技術を有する人材が求められることから、専門人材の育成や能力向上に努める。 日本語教室はニーズに合わせて、さらに開催時間や回数、開催場所の見直しを図る。	
	指標の定義・算式	鹿角市のグループホーム入居者+市外のグループホーム入居者数											
	就労支援により就職した障がい者数(累計)	人	- [()]	1 ▲	2 ▲	3 ▲	4	5					
	指標の定義・算式	就労支援により一般就労した人数(※参考:R1実績値4人)											
	全世代包括支援窓口の相談への対応件数(累計)	件	- [()]	24 ▲	48 ▲	72 ▲	96	120					
	指標の定義・算式	全世代包括支援窓口での相談に対応した件数											
日本語教室の受講者数	人	250 [2019(R1)]	255 ▲	260 ▲	265 ▲	270	275						
指標の定義・算式	日本語教室の年間受講者延べ人数												
⑩衛生的で良好な生活環境を確保します	有収率	%	69.3 [2019(R1)]	71.0 ▲	72.0 ▲	73.0 ▲	74.0	75.0	満足度 3位 重要度 21位	B	浄水施設は、計画的に設備更新を継続して実施していることにより、不測の事故や故障等による事故発生をゼロとする目標を達成することができた。このため、安心安全な水道水の安定供給に繋がっている。また、水道管の老朽化に対する管更新生活排水対策については、下水道と農業集落排水事業で整備した区域で接続に対する支援や、合併処理浄化槽設置補助により前年度比0.7ポイント増の49.3%となり、5年度目標値には達していないものの着実に水洗化率は向上している。	下水道の安定供給に向け、これまでの配水管漏水調査に加え、対象を給水管まで拡大して調査することや、継続的に行っている老朽管更新工事等により、更なる有収率の向上に努める。 生活排水対策については、安全安心住まいづくり事業の継続的な啓もう活動を行い、下水道等への接続を促す。また、合併処理浄化槽設置による助成制度は、5年度より既存の便槽と単独処理浄化槽の撤去についても補助対象としたため、この新たな制度について鹿角衛生協業組合と協力しながらPR活動を行い、今後の水洗化率の向上を図る。	
	指標の定義・算式	下水道使用水量÷配水量											
	水洗化率	%	46.2 [2019(R1)]	49.6 ▲	51.9 ▲	54.2 ▲	56.5	58.3					
	指標の定義・算式	(公共下水道、農業集落排水、浄化槽の使用者)÷市民の数											
⑪安全・安心な住まいづくりを進めます	市営住宅の長寿命化率	%	25.9 [2019(R1)]	34.8 ▲	36.1 ▲	40.6 ▲	40.6	40.6	満足度 18位 重要度 19位	B	市営住宅は、四の岱・新堀住宅における集約化事業の実施に向けて長寿命化計画の改訂を行った。安全安心住まいづくり事業では、支援を行った133件のうち住環境の向上に係るものが82件、中古住宅の取得・改修が16件、5年度空き家適正管理率は、5年に一度の空き家実態調査を実施した結果、市内の空き家件数は1,377件、そのうち適正に管理されている空き家は1,151件であり、空き家適正管理率は83.6%で、目標値を1.0ポイント下回った。前回調査時から新たな空き家が約400件増加したものの、おおむね適正に管理されている空き家が231件増加しているほか、除却支援や利活用の促進など空き家の予防保全に取り組んでいる。	市営住宅は、新堀・寺の上住宅の屋根・外壁改修及び高井田住宅の給湯器更新を優先して実施する。また、花輪駅西住宅の各種改修を実施していくほか、各住宅の状況を日常的に確認し優先度を見極めながら、必要な整備を実施していく。 安全安心住まいづくり事業は、脱炭素化に向けた支援についてさらに拡充し、カーボンニュートラルに寄与しながら安心して暮らせる住環境の確保を図っていくほか、増加傾向にある空き家の抑制を図るための支援を実施する。空き家実態調査の結果を所有者に通知するとともに、空き家法の改正を周知し、空き家の予防保全や利活用の促進、解体補助支援を継続して行う。空き家緊急度(レベル3)追跡調査を実施し、現況把握や所有者等との除却に向けた交渉を開始するほか、管理不全空家等の判断基準を定めて、6年度末までに空き家等対策計画を改訂する。	
	指標の定義・算式	長寿命化計画期間内の対応済戸数÷市営住宅管理戸数											
	空き家適正管理率	%	83.4 [2019(R1)]	83.8 ▲	84.2 ▲	84.6 ▲	85.0	85.4					
	指標の定義・算式	適正に管理されている空き家(Aa+Ab+Ba)÷空き家全数(※R1年度末(360+7+429)÷955)											
⑫地域に合った公共交通手段を確保します	公共交通空白地域(自治会単位)の割合	%	15.0 [2019(R1)]	15.0 ▲	15.0 ▲	15.0 ▲	15.0	11.8	満足度 31位 重要度 9位	B	人口減少に伴い公共交通の利用状況は低迷している中、地域公共交通事業者は大変厳しい状況ではあるが、持続可能な交通体系を目指して維持・改善したことにより、新たな公共交通空白地域は発生しなかった。また、花輪地区、十和田地区の3自治会を対象に移動手段に不便を感じている地域住民との座談会を開催し解消に向けて現状把握に努めた。 市民1人当たりのバス利用回数は、前年度はJR花輪線の運休に伴い利用者が大きく増加したが、運休が解消されたことにより、3年度と同程度となったものの、目標値を0.1ポイント上回る9.0回となった。	地域公共交通を担う運転士が不足しており、今後も路線バスの休日全面運休や減便等の措置は免れない現状から、効率的な路線バスの運行経路について見直しを進めるとともに、ワーキンググループにおいて協議を重ね、乗合タクシーの普及や新たな交通手段の検討を進めていく。	
	指標の定義・算式	空白自治会数÷全自治会数(28÷187)											
	市民一人当たりのバス利用回数	回	8.9 [2019(R1)]	8.9 ▲	8.9 ▲	8.9 ▲	8.9	8.9					
	指標の定義・算式	年間バス輸送人員÷各年度末人口											

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
13ごみの適正処理と資源リサイクルを進めます	1人1日当たりのごみの排出量	g	745	740	736	731	727	722	満足度 1位 重要度 23位	B	1人1日当たりのごみ排出量は722gとなり、7年度目標値に到達できなかった。破砕処理場への搬入量は前年並みであったものの、コロナ禍で増えた家庭ごみが減ったことや物価高騰に伴う買い控え等が減少につながったほか、新しくした「ごみの出し方とリサイクル」のパンフレットが住民へ浸透し、ごみの分別や減量化等に対する関心が高まったことで減量化につながったと捉えている。ごみの分別や排出マナーの徹底、ごみ減量意識の向上が図られ、ごみの総排出量は前年度と比べ644t減少の11,822tであったが、リサイクル率は目標を下回る18.0%となった。	破砕処理場の供用開始から、一時的には恒常的に不燃ごみが持ち込まれており、住民への施設周知の広がりを感じられるほか、繰り返し利用していただいている住民も見られることから、住民サービスの向上につながっている。また、破砕処理ができるようになったことでアルミ・銅線の抽出が可能となり、ごみの資源化の実現と有価物収入の増加等にも寄与している。その他、指定不用品収集のチラシ裏面を活用し、ごみ処理場や事業系一般廃棄物、スプレー缶の出し方等の情報提供を行った。公共施設や店舗の一角にこでん回収BOX(11か所)やペットボトルキャップBOX(32か所)設置するなど、気軽に搬入できるように再資源化に取り組んだ。ペットボトルキャップは洗浄後、20円/kgで売却しており収益となっている。	当地区のごみ処理場の使用料は県内では低く設定しているものの、燃料費や人件費等が高騰していることから、施設の運営維持の負担が増加しないよう、使用料の値上げを7年度に向けて検討していく。破砕処理場が稼働したことにより、不燃ごみ等が容易に搬入できることに加え有価物の抽出も可能となり資源化につながっていることから、7年度以降のこでん回収を見直す方向で検討を進める。
	指標の定義・算式	事業系収集を除くごみの排出量÷人口÷365日(※R7目標値はH22～R1の平均値)											
	リサイクル率	%	16.7	17.7	20.2	20.3	20.4	20.5					
	指標の定義・算式	資源ごみとして回収された量÷ごみの総排出量											
14緑と水の映えるまちの環境を守ります	日本型直接支払制度の実施率	%	49.5	52.2	53.4	54.3	55.3	56.3	満足度 7位 重要度 24位	A	日本型直接支払制度の実施率については、多面的機能支払交付金における畑の取組面積が増加したことにより目標値を上回る54.5%の実施率となった。再造林の割合については、前年度から4.5ポイント減少したものの、秋田県などと連携して再造林の普及啓発を行ったことにより5割程度を維持することができており、森林の持つ水土保全、森林との共生、資源の循環利用の機能保全が図られた。快適環境まちづくり市民会議は、地域保全活動の中心として清掃活動や環境保全等に取り組んでおり、会員団体数は前年同様の28団体を維持している。	日本型直接支払制度について、農村の有する多面的機能を維持するため、昨年度に引き続き土地改良区への事務委託や取組組織の統合など持続可能な組織管理の取組を周知した。森林経営管理制度の定着により、市の補助や支援を直接受けたい森林整備も行われてきており、森林の更新や若返りが図られている。快適環境まちづくり市民会議主催による清掃活動のほか、小学生を対象としたエネルギー講座や環境壁新聞コンクールにも取り組んでおり、美しい鹿角の自然環境を次世代に継承するため寄与している。また、自治会や事務所、各団体による清掃活動が定着しており、市全体として環境美化や環境保全が図られている。	日本型直接支払制度においては、活動面積は増えたものの活動組織数は減少しており、活動組織を運営する担い手不足もうかがえることから、引き続き改良区への事務委託や取組組織の統合などを促し、組織運営をサポートしていく。森林の更新や保護については、今後も継続して各種補助事業を実施しながら森林経営管理者制度と合わせ進めていく。さらに、ゼロカーボン達成に向け、杉にこだわらない樹種の支援を行う。市民会議役員との連携を構築しながら、充実したイベント事業を展開し、安心して生活できる生活環境や美しい景観を守るとともに、住みやすい環境づくりを目指す。
	指標の定義・算式	(多面的機能支払交付金取組面積+中山間地域等直接支払交付金取組面積-重複面積)÷市内農地面積(国統計)											
	森林皆伐後の再造林割合	%	18.6	22.0	24.0	26.0	28.0	30.0					
	指標の定義・算式	秋田県把握の再造林割合(再造林面積(市補助以外も含む)÷伐採届出面積)											
	快適環境まちづくり市民会議会員団体数	団体	28	28	28	28	28	28					
指標の定義・算式	年度末の会員団体数(※R1の団体数を維持していく)												
15災害への対応力のある地域をつくります	自主防災組織率	%	58.1	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	満足度 8位 重要度 8位	B	自主防災組織1団体の新設を支援したことにより、カバー率は61.9%を維持している。自主防災組織が行う防火防災訓練については、自主防災会議での呼び掛けやコロナ禍の収束により41.5%の実施率となった。自主防災会議でも、防災メールや防災ラジオなどに関する要望が多いこともあり、防災メール登録者数と防災ラジオ貸与者数の合計が10,881人となっている。	毎年実施している水防訓練、避難所開設訓練のほか、定期的に行う市防災訓練や土砂災害訓練の実施により、災害時の対応力強化が図られた。防災士資格取得補助金の活用を促し、2名の防災士の資格取得につながった。出前講座では、自主防災組織だけでなく、小中学校や支援学校などからの講師派遣の依頼があり、市の取組や過去の災害事例を紹介し、市民の防災意識の普及啓発に努めた。	市民の防災意識は年々高まっており、自主防災会議でも、各種補助金の充実をはじめ、防災メール、防災ラジオなどに関する要望も多い。災害時、市側の気象情報や避難情報を確実な避難へ結びつけるためには、地域防災の主役である自主防災組織の活動を充実させていく必要がある。今後は、新規設立の支援だけでなく、既存組織が各種訓練を実施できるような支援を進める。また、少子高齢化を背景に、自主防災組織のリーダーと組織構成員の高齢化が懸念されるほか、避難が必要な災害に対しては、防災情報ツールや避難所の充実だけでなく、日ごろから住民が隣近所や地域と関わりを持ち、情報の伝達・避難がスムーズに行われるようなコミュニティの強化も必要となってくることから、自治会に対する働き掛けを行い、地域防災力の底上げを図る。
	指標の定義・算式	自主防災組織加入世帯数÷市内総世帯数											
	防火防災訓練の実施率	%	34.5	37.0	40.0	42.0	44.0	46.0					
	指標の定義・算式	防災訓練実施自主防災組織÷自主防災組織数											
	防災情報受信ツールの登録者数	人	9,318	9,500	9,700	9,900	10,100	10,300					
指標の定義・算式	防災メール登録者+防災ラジオ貸与者+新規情報発信ツール加入者の計												
16火災や救急に対する体制の強化を進めます	応急手当の実施率(直近5年平均)	%	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0	満足度 5位 重要度 10位	B	直近5年平均の応急手当の実施率は69.0%(前年比0.2ポイント減)で、実施率としては同程度で推移している。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行により応急手当受講者が1,000人を超え大幅に増えていることに加え、緊急通報時に電話で応急処置を指示していることが寄与してものと捉えている。消防水利整備事業においては消火栓3基(新規2、更新1)を設置した。消防団の入団者数については、消防団ホームページや入団促進出張キャラバンなどの取組により、5年度に14人、累計では49人と目標は達成しているが、退団者数が大幅に上回っている。定年以外の退団理由としては「本業が忙しい」、「転出による」など仕事の理由によるものが多く、やむを得ないものが大半であった。	5年度でI期工事が完了した2橋(腰廻橋、大和橋)のうち、腰廻橋については施工中(繰越)であり、大和橋についてはII期工事の発注に向けて準備を進めている。道路整備に係る要望活動については、5年度より、東北地方整備局夏期要望の追加と秋田県議会、青森県議会要望を再開することができた。	移転整備へと方向性が決まった十和田分署については、7年度は建屋の建設を予定しており、十和田地域の防災力の強化が期待される。消防車両等整備事業(広域消防)においては、経年劣化が著しい車両は修繕により長寿命化を図りつつ、車両更新時期を調整しながら、計画的に整備を進める。また、魅力ある消防団づくり事業、入団促進事業においては団員の安全装備品の整備及び能力向上を図るとともに、定年退団者以外の抑制に努めつつ報酬の見直しを進めることで団員の新規獲得につなげていく。
	指標の定義・算式	心肺停止傷病者に対する応急手当(胸骨圧迫、人工呼吸、AEDによる除細動)実施率											
	消防水利充足率	%	85.2	86.3	87.0	87.4	88.1	88.5					
	指標の定義・算式	設置数÷基準数											
消防団の新規入団者数(累計)	人	-	10	20	30	40	50						
指標の定義・算式	[()]												
17災害に強いまちの基盤整備を進めます	架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計)	橋	-	2	2	4	7	9	満足度 14位 重要度 7位	B	橋りょう長寿命化対策事業においては、5年度補助事業で腰廻橋のII期工事と界橋の架替工事に着手できたが、橋梁全体の補修完了には至らなかったため、実績値は前年度と同じになった。管路の耐震適合率は、耐震適合管への更新が必要な導水管、送水管埋設区間において他事業工事が実施されなかったため、変動がなかった。	5年度でI期工事が完了した2橋(腰廻橋、大和橋)のうち、腰廻橋については施工中(繰越)であり、大和橋についてはII期工事の発注に向けて準備を進めている。道路整備に係る要望活動については、5年度より、東北地方整備局夏期要望の追加と秋田県議会、青森県議会要望を再開することができた。	4年8月豪雨により被災した橋梁復旧を優先して工事を実施していく。道路整備に係る要望活動については、引き続き合同要望へ参加しつつ、要望機会を逃さず粘り強く進める。耐震適合管への更新については、継続的に道路管理者等と情報交換を行い、重要管路埋設区間に係る道路改良等の事業予定がないか引き続き情報収集に努める。
	指標の定義・算式												
	管路の耐震適合率	%	34.8	34.8	34.8		37.2						
指標の定義・算式													
18防犯や交通安全を進めます	消費生活相談による助言及び斡旋解決の割合	%	53.5	55.0	55.0	55.0	55.0	55.0	満足度 6位 重要度 20位	C	全国の相談事例や消費者センターへの相談事例に合わせ、随時、広報やメール配信等で注意喚起を行ったことにより、昨年度より相談件数が少なくなっている。案件内容により対処法が異なるため、個人での対処が難しい場合の助言及び斡旋による解決割合は昨年度より1.2ポイント減少となった。市内の交通事故件数は564件で、そのうち人身事故は14件、前年度より2件減少したことにより、人身事故の割合は前年度より0.3ポイント下回ったものの、目標には届かなかった。	消費者生活相談において、通信販売や電話による勧誘等、非対面での契約など複雑多様化しているため、被害等に合わないよう注意喚起の広報やメール配信等を行っている。年間を通じて交通安全啓発活動や交通安全教育を実施しているほか、FMラジオやメール等を活用し、市民の交通安全意識の高揚に努めている。特に事故に遭う割合が高い子どもや高齢者に対しては継続的に交通指導等を行っている。	特殊詐欺等の被害にあわないよう、情勢に合った注意喚起を広報やメール配信等を随時行っていただくほか、相談等があった場合は解決に向け、適正な助言等に努める。交通事故根絶に向けて、注意力が足りない子どもや高齢者の安全確保を重点的に取り組むほか、関係機関と連携し危険箇所の把握や事故が起きやすい状況の分析に努め、効果的に市民へ周知する。
	指標の定義・算式	助言及び斡旋解決の件数÷相談件数(※R1実績値以上、55%目標)											
	交通事故における人身事故の割合	%	1.8	1.7	1.5	1.4	1.2	1.0					
	指標の定義・算式	人身事故÷全交通事故(※R1:人身12÷(人身12+物損639) 毎年1件減少)											

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況(指標の分析に基づく)	定性評価(成果指標以外の成果)	今後の進め方(改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
19子どもから青少年までの生きる力を育みます	学校の居心地がよいと感じている児童生徒の割合	%	-	70.0	70.0	72.0	72.0	75.0	満足度11位 重要度5位	B	学校の居心地がよいと感じている児童生徒の割合は91.4%と目標値を超えており、特別支援教育支援員の配置やhyper-QU検査、各校での生活アンケートなど、多方面からの支援ときめ細かな指導により、居心地がよいと感じられぬ児童生徒を少しでも減らす環境づくりを実践できている。標準学力調査の正答率は、小学校が全国比より下回ったものの、中学生は全国比を上回る102となり目標値とほぼ同率で安定している。青少年育成鹿角市民会議の会員数は、高齢化や自然減等による会員の脱退が多く、目標値を下回ったが、啓発活動が功を奏し、活動へ賛同する市民を増やすことができた。	電子黒板及び学習用端末は積極的に活用され、ICT支援員の配置や、教職員に対する研修の実施により、授業でのICT機器の使用頻度は県平均(48.6%)を大きく上回る70.1%となった。また、学習用端末の家庭への持ち帰りについて、活用ルール等を定め、8小中学校において学習用端末の持ち帰りが実施された。年2回のhyper-QU検査により、1回目の結果を受けて児童生徒の支援手法を改善した効果を年度中に再検証し、より適切な支援につなげているほか、検査結果を受けての教員研修会の開催、標準学力調査の結果と関連させた分析などを行っており、指導や支援の改善に活かされている。声かけ運動は気軽にできる市民参加型の青少年育成運動として定着している。	hyper-QU検査を活用しながら学習集団の基盤である学級づくりを充実させ、児童生徒の学力向上を図るとともに、個別の支援を推進していく。また、ICT支援員を継続配置し、授業でICTを活用しやすい環境を整備することで、児童生徒の情報活用能力及び学習意欲の向上を図る。青少年の育成のためには青少年育成鹿角市民会議会員数の確保と活動認知度向上は欠かせないことから、かつのPTA連合会や少年保護育成委員会等、目的に共通項のある団体と連携しながら活動をさらに活発化させる。
	指標の定義・算式	学校評価アンケートによる児童生徒の平均											
	標準学力調査における全国平均との比較	-	102.6	103.0	103.0	103.0	103.0						
	指標の定義・算式	標準学力調査において全国値の正答率を100としたときの換算値											
	青少年育成鹿角市民会議の個人・団体等会員数	会員	303	310	320	330	340	350					
指標の定義・算式	青少年育成鹿角市民会議の会員数(個人会員+団体会員+企業会員数)												
20地域の特徴ある教育活動を実施します	地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合	%	63.0	64.0	64.0	64.0	66.0	66.0	満足度13位 重要度16位	B	地域のために何をすべきか考える児童生徒の割合は、80.9%(小学校91.4%、中学校70.5%)と目標を大きく上回っており、各校において伝統芸能や農作業体験、地域との交流などの特色ある活動を通じて、地域の魅力を体験するだけでなく、地域が抱える課題についても考える機会を与えられた成果であると捉えている。一方で、児童生徒の地域行事への参加割合については、56.5%(小学校75.7%、中学校37.5%)と目標値に届かず、コロナ禍において地域行事の開催自粛等が長期化したことによる影響があると推測される。地域学校協働活動におけるボランティアについては、コーディネーターによるボランティア斡旋や広報活動等で事業の認知度が高まっており、スキー授業の中止が相次いだことから前年度を下回ったものの、ボランティア数としては目標値を大きく上回った。	児童生徒の職場体験や職場見学は、数多くの市内事業所の協力のもと積極的に受け入れが行われている。特色ある学校づくり推進事業やふるさとかつの絆プラン事業での地域や学校間の交流などにより、地域の伝統文化などの魅力を発見したり、より広い視野で鹿角の良さを捉えたりするきっかけを作ることができた。学校運営協議会については、会議内において積極的に意見が交わされており、学校と地域が情報を共有し、連携して取組を行う体制を構築することができた。かつの未来塾は2年ぶりの夏季開催となったが、リピーター参加者、中学生の参加者が増加しており、保護者の満足度も高く、地域における学校以外の学びの場として定着してきている。	学校運営協議会の体制が構築されたことから、地域学校協働活動とも連携しながら、今後も学校と地域が情報を共有し、連携した取組を推進していく。継続して取り組んできているふるさとキャリア教育を中核とした地域に根差した特色ある教育活動を今後推進し、児童生徒の地域への貢献意欲や自己肯定感の向上につなげていく。地域学校協働推進員や教職員の入れ替わりがあることから、研修等の機会を通じ、活動の目的や意義を継続して伝え、活動へ参画する地域住民等を増やす。
	指標の定義・算式	全国学力・学習状況調査による小学校6年生と中学校3年生の平均値											
	地域学校協働活動に携わるボランティア数	人	1,179	1,210	1,220	1,230	1,240	1,250					
	指標の定義・算式	学校支援ボランティア数+わくわく土曜教室ボランティア数+かつの未来塾ボランティア数の計											
	児童生徒の地域行事への参加割合	%	78.0	80.0	80.0	85.0	85.0	85.0					
指標の定義・算式	全国学力・学習状況調査による小学校6年生と中学校3年生の平均値												
21自ら学び、行動する社会人を支援します	図書館利用者数	人	116,030	115,000	115,000	115,000	107,000	130,000	満足度16位 重要度12位	B	花輪図書館100周年事業、移動図書館車を活用したイベント出張貸出、学校と連携した事業など、大型自主事業から他団体との連携事業まで多くの事業を企画・参画し、利用者増につなげている。5年度におけるコモッセの文化ホールの利用者数は26,414人となり、前年度比2,033人の減となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり回復の兆しが見えるが、講堂への利用形態の変化に加え、4年度の市制施行50周年記念事業関連の一時的な利用増の収束が影響したものと捉えている。市民センター新規サークル登録団体数については7年度目標を大きく上回る登録があり、コロナ禍明けで市民の学ぶ意欲が高まっていることに加え、社会教育施設での講座受講者同士でサークルを立ち上げるなど、さらなる学びに繋がっている。	小学校の全校読書集会での読み聞かせや、中学校でのピリオパトル審査員として図書館に依頼が来るが増えている。市民や研究者からの難解なレファレンスも増えており、学びのサポート役として図書館が頼りにされる場面が増えてきている。コモッセにおけるこもれび広場の通常利用者数は50周年記念事業関連の展示が減少したことにより利用者数は大きく減少したが、コモッセ全体では、5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行と行動規制緩和により、施設の利用者数は増加につながった。	図書館利用者数の増に向け、自主事業や他団体との連携事業は継続しつつ、十和田図書館新築など、話題性のある事柄を利用しながら、図書館利用につなげていく。コモッセの文化ホールでは、鑑賞型の自主事業のほか7年度の開館10周年記念公演に向けてのワークショップやチャレンジ体験の継続など学びの場を提供する。市民センター等を会場に、市民の興味・関心が高いと思われる講座を開催するなどにより、その後の自学や学びの成果の地域還元につながるよう事業展開する。
	指標の定義・算式	花輪図書館+十和田図書館+移動図書館の利用者数の計(R1:花輪90,885+十和田18,685+移動図書館6,460(館外利用を除く))											
	文化の社交館文化ホールの利用者数	人	29,828	30,000	31,000	32,000	33,000	35,000					
	指標の定義・算式	文化の社交館「コモッセ」の文化ホール利用者数											
	市民センター新規サークル登録団体数(累計)	団体	-	5	10	15	20	20					
指標の定義・算式	市民センターに新規にサークル登録をした団体数(※参考:R1実績値7団体)												
22人や地域の活力を生む交流を促進します	関係人口とのマッチング(累計)	件	-	5	10	15	20	25	満足度20位 重要度15位	B	関係人口とのマッチング件数は、他部門と庁内連携し、新たに企業や大学生へアプローチを行ったことで目標を3件上回った。葛飾区との交流については、事業が定着してきているものの様々な課題があり、参加者数の増加や新規事業の創出に結びついていない。大学等の受け入れでは、武蔵野大学との連携では前年度を上回る学生数の受け入れがあったほか、内閣府の調査支援を受けて新たに大正大学の学生を受け入れるなど、交流の拡充が図られた。市の支援による移住者数は、ふるさとライフ移住支援補助金など多くの支援策が奏功し、累計で180人となり目標を6人上回った。	NPO法人かつのclassyが鹿角家会員と地域住民をつなぎ交流が図られた結果、新たに会員の提案による2件の関わりのマッチングが生み出された。鹿角産食材を使い学校給食食材提供を行ったことで、特産品のPRと食育交流につなげることができた。新たな大学との繋がりに向け、大学誘致パンフレットを作成するなど、発信力の強化を図った。シングルマザー支援協会とのコラボツアー等を継続してきたことにより、ツアー参加者1世帯2人の移住が実現した。	関係人口とのマッチングでは、地域課題の掘り起こしや会員とのマッチングへの結び付きが依然として弱く、鹿角家の取組をより一層市民に広めていく必要があることから、NPO法人かつのclassyとの連携を強化し、市民への周知と会員と地域との交流を継続的に進めていく。また、人口構造の若返りを進めるため、女性や若者に着目した移住施策を展開していく。
	指標の定義・算式	鹿角家関わりしるマッチング件数(ワーケーション受入を含む)											
	所縁ある地域等との交流事業参加者数	人	572	582	592	602	612	620					
	指標の定義・算式	葛飾区交流事業受入者数(都市農村交流、サッカー相互交流、新規事業)+大学等交流事業受入者数(武蔵野大学+新規校)											
	市の支援による移住者数(累計)	人	-	58	116	174	232	290					
指標の定義・算式	移住担当窓口(classy含む)を通じて移住してきた人数(※参考:R1実績値56人)												
23販売重視型農業と6次産業化を進めます	ブランド農畜産物の販売額	百万円	293	320	322	344	364	383	満足度19位 重要度11位	B	ブランド農畜産物の販売額については、品質向上や増反支援、高収益作物への転換に努めた結果、淡雪こまちについては米価回復により販売実績が増加したほか、北限の桃は糖度が高く秀品率もよく、高単価での出荷ができたことから昨年度から販売額が増加した。また、無核大粒種ぶどうは販売額が年々増加傾向にあるなど、一部の農作物においては前年度を下回ったものの、全体的には6年度目標値を上回る販売額となった。直近の4年度における食料品製造業の粗付加価値額については、持ち直しつつあった食料品出荷額が減少したことに加え、物価や原材料高騰により生産コストが高止まりしている影響を受け、粗付加価値額は大きく減少した。市内直売所の販売額においては、コロナ明けによる需要回復が追い風となり、旬食フェスタなどのイベント開催により、2か所の道の駅直売所が牽引し、前年度比で販売額が1,320万円増加している。	果樹経営承継支援において、廃園農地が2経営体の担い手に引き継がれ、生産面積の維持と農家の所得向上に繋がった。かつの牛振興協議会による「かつの牛フェアスタンプラリー」の開催や「かつの牛自動販売機」の設置により消費者へのPR及び消費拡大が図られ、県内や鹿角地域内での販売額が伸びた。GI登録申請については、9月に農林水産省の現地視察が行われており、登録制度の運用見直し(4年11月)に伴う申請内容の修正について、同省とのやりとりを引き続き行っている。直売所に関しては、道の駅直売所において活発にイベントが実施され、市内直売所スタンプラリーも好評であった。	ブランド農畜産物については、生産拡大につながるよう引き続き増反支援等により作付け推進を行うとともに、直売所とも連携しながら多様な販売スタイルを構築していく。食料品製造業の粗付加価値額は、物価や原材料高騰による影響が大きいことから、今後は適正な価格転嫁が行われるよう事業所へ周知を行っていく。
	指標の定義・算式	淡雪こまち、北限の桃、かつの牛(畜協分)、松館しほり大根、シンテッポウユリ、啓翁桜、無核大粒種ぶどうの販売額の計											
	食料品製造業の粗付加価値額	万円	268,763	270,000	271,000	272,000	273,000	274,000					
	指標の定義・算式	工業統計調査(各年)における食料品製造業の粗付加価値額の総額(※令和4年度から1千万円ずつ増加させる)											
	市内直売所の販売額	万円	14,878	15,630	15,930	16,230	16,530	16,830					
指標の定義・算式	市内直売所における売上額の計(※10年間で基準値の1.23倍の売り上げを目指す)												
24稼げる観光振興を進めます	年間の宿泊客数(国内)	人	232,701	158,600	177,200	195,800	214,400	233,000	満足度29位 重要度14位	A	十和田八幡平観光物産協会とDMOが一体化して十和田八幡平ツーリズムが発足したことで、DMOによる戦略的な観光地経営に向けた基盤ができた。年間の国内宿泊客数は目標値を上回っており、コロナによる落ち込みから徐々に回復してきているものと捉えている。県が実施したあきたびキャンペーンを上半期にうまく活用できたことや、市の観光プラットフォームとしてDMOが市内観光事業者とのパイプ役になり、市内観光の動向把握や施策展開に努めたことで、宿泊客の誘客につながった。国外宿泊客数については、外国人観光客の受入再開が始まったことや秋田空港の台湾便就航などによりツアー入込などが大きく増加し、目標値を上回る結果となった。	ガイド養成講座を継続して実施していることで、現在のまの案内人のブラッシュアップが図られているほか、新たな人材がガイドとして認定を受けたことにより若返りも図られ、受入体制の強化につながっている。また、観光プロデューサー人材や地域活性化起業人制度の活用によるマネージャー人材を配置したことで、プロモーションやセールス活動、デジタル・マーケティングを強力に推し進めた。専門人材によるアドバイスを受けつつ、DMO「旅するかつの」サイトの改修による観光情報発信の改善やデータ収集と分析力の強化を行い、観光分野のデジタル化に取り組みすることで、市内観光事業者のサービス向上や事務改善等を進めていく。十和田八幡平ツーリズムの活動を活発にすることで、鹿角エリア全体の宿泊客数及び観光客の入込数の増加につなげる。また、インハウンドの回復基調を逃すことなく誘客促進につなげるため、メディアプロモーション強化、「旅するかつの」の英語版作成などによる活性化策を講じていく。	
	指標の定義・算式	国内観光客における市内の年間宿泊客数											
	年間の宿泊客数(国外)	人	14,743	4,540	7,080	9,620	12,160	14,700					
指標の定義・算式	外国人観光客における市内の年間宿泊客数												

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)		
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度							
25 スポーツの力でまちの魅力を高めよう	スポーツ合宿利用者数	人泊	3,292	3,500	3,200	3,200	3,300	3,300	満足度 9位 重要度 32位	B	合宿利用者数は、年間を通しての利用は増えてきていると感じられ、コロナ禍以降の利用状況は回復傾向にあると思われるが、5年度は雪不足により例年に比べインカレの事前合宿の実績が少なかったことが影響し、目標値を下回る結果となった。 経済波及効果については、大会の中止や規模縮小による影響も少なからずあったが、インカレを開催できたことで累計値を大きく伸ばすことができ、宿泊施設を始めとする地域経済への波及効果は高いものと捉えている。	各種大会やイベントが通常開催できるようになったことで、本市が有するスポーツ施設の特長及び施設を活かした大会をPRすることができ市内外からの評価が高まった。総合競技場の改修工事を実施したことで、陸上競技に係る公認検定が更新され、大会利用を含めた今後の利用者増に向け体制が整えられた。	スキーの全国規模の大会開催が7年度まで決定しているものの、現時点ではそれ以降の大会開催は検討段階にある(分離開催は除く)。大会運営においては役員不足が顕著であり、市職員の派遣だけでは対応しきれないことから、ボランティア等による人材確保を図りながら、引き続き交流人口の拡大を目指していく。		
	指標の定義・算式	スポーツ合宿奨励補助金延べ利用者数													
	主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果(累計)	百万円	-	330	360	390	420	450							
	指標の定義・算式	鹿角市産業連関表による経済波及効果分析ツールを用いて算出した額(※参考:R1インカレ効果109,940千円)													
26 次世代産業の創出に取り組む	誘致企業・新産業創出数(累計)	件	-	1	2	3	4	5	満足度 24位 重要度 18位	B	企業誘致活動では、首都圏や東海地区を中心に8社の企業訪問を実施し、コンサルティング業と食料品製造・販売業の2社を誘致することができた。起業・創業者数については、16件の相談があった中で、9件の起業・創業につながっている。 新たなエネルギー関連の製品・サービスは、水素を活用したエネルギーサプライチェーンを将来像とする具体的なプロジェクト案を取りまとめたが、事業の実現に向けては費用対効果や地元企業の事業参加が見込めないなど多くの課題が見られ事業実施には時期尚早と判断されることから、実施手法の見直しを含め再検討することとした。	5年度に策定した「企業誘致戦略」を重点に据え、情報サービス業や新興系エネルギー関連業などを中心に積極的かつ効果的に誘致活動を進め、本市の優位性をアピールした活動を展開していく。 地球温暖化対策実行計画に掲げる施策の着実な実施に向け、カーボンニュートラル推進マネージャーを中心とした積極的な活動により、施策全体の底上げを図る。また、脱炭素行動事業者やゼロカーボンサポーター制度により、企業や市民の脱炭素の行動変容を促しながら官民一体となって進めるとともに、効果に即効性のある省エネ診断を企業にも拡大することで、意識醸成を図り、エネルギー関連産業の発展を目指す。			
	指標の定義・算式	企業誘致及び新産業を創出した数(※年間1件の企業誘致・新産業創出を目指す)													
	起業・創業者数(累計)	件	-	12	24	36	48	60							
	指標の定義・算式	起業・創業者数(※参考:R1実績値14件)(※鹿角市創業支援事業計画と整合性をとり、目標値である創業者数年間12件を目指す)													
	新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数(累計)	件	-	0	0	0	0	1							
	指標の定義・算式	エネルギー関連産業の製品・サービスが提供された数													
27 文化財の保存に取り組む	無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数	人	1,849	1,820	1,800	1,780	1,760	1,740	満足度 4位 重要度 29位	B	無形民俗文化財の保存団体の構成員数は1,632人となり、前年度比で19人の減となった。規模の大きな団体での減少が続いているため全体数は減少しているが、自治会単位の規模の小さな団体については、現状維持又は微増といった状況が見られる。 5年度の指定無形民俗文化財の開催状況としては、開催18件、中止3件(うち休止中1件、担い手不足1件、コロナ対策1件)であり、多くの団体が通常どおり開催することができた。指定文化財及び登録文化財の登録数は、国、県、市指定文化財73件、国の登録有形文化財4件のまま現状維持となっている。	現在、本市には世界に誇る文化遺産が「大湯環状列石」、「大日堂舞楽」、「花輪祭の屋台行事」、「毛馬内の盆踊」の4件存在し、特に5年度は、「毛馬内の盆踊」の外部出演が多くあり、ユネスコ無形文化遺産登録による反響が大きかった。 5年度より新たに開始した無形民俗文化財担い手育成事業では、ユネスコ無形文化遺産の登録団体以外の団体の活用が進むよう情報交換会等で改めて周知するとともに、規模の小さな団体も利用しやすくなるよう補助内容等について再度検討する。 無形民俗文化財の構成員数の減少が続いており、その対策強化が必要とされることから、現在作成を進めている鹿角地域文化財保存活用地域計画の中で計画している「地域のお祭り協力隊」の取組を前倒しして実施していく。			
	指標の定義・算式	無形民俗文化財の保存会等の構成員数													
	指定文化財の指定登録数	件	77	77	77	77	77	77							
	指標の定義・算式	指定文化財及び登録文化財の数													
28 ヘリテージ・ツーリズムに取り組む	郷土の歴史や文化財を活用した学習事業への参加者数	人	3,105	3,000	3,000	3,000	3,100	3,300	満足度 10位 重要度 30位	A	先人の文化講演会やフィールドワーク、絵画教室などにより様々な展示や講座を開催したが、新型コロナウイルス感染症の5類移行とともに近隣地域からの入込が減少に転じ、目標を下回る来館者となった。 ガイド件数は4年度から実施している定時ガイドツアーが、来訪者の満足度向上やガイド利用率の向上に高い効果を発揮している。5年度からは、人員を増やすなど重点的に強化したことで、目標値を大幅に上回る高い実績へと結び付けることができた。 大湯ストーンサークル館の来館者も、目標値を上回ることができたが、県内や北海道からの入込客の減少が見られたほか、空調工事による1か月の臨時休館が影響し、来館者数はやや減少した。 動画再生回数については、インバウンド向けのショート動画を日本、アメリカ、ベトナム等で新たに配信したことで、大きく再生回数を伸ばすことができた。	ヘリテージ・ツーリズムを推進するため、各団体の研修や取材、イベント出張等を積極的に実施し「世界遺産のまち」をPRした。また、大湯環状列石JOMON体感促進事業により開発された「まつり」と「暮らし(映像)」プログラムの活用によりガイドの満足度向上に取り組んだことで、ガイド件数の増加につながったほか、若い世代を含む新たなガイドを獲得できたことで、多くの利用者から好評の声をいただくことができた。来館者に関しては、立寄型から目的型へと客層の変化が見られ、欧米系の需要が高まっている。 活性化起業者の登用がきっかけで、日本航空株式会社が運営するWEBマガジン「On Trip JAL」で鹿角市の特集ページが掲載でき、今後の誘客につながるPRとなった。			
	指標の定義・算式	先人顕彰館及び歴史民俗資料館の来館者数の計													
	大湯環状列石のガイド件数	件	511	760	780	800	820	840							
	指標の定義・算式	大湯環状列石(ストーンサークル館を含む)のガイドを実施した件数													
	大湯ストーンサークル館の来館者数	人	19,207	28,000	28,500	29,000	29,500	30,000							
	指標の定義・算式	大湯ストーンサークル館の来館者数(有料・無料利用者の計)													
29 効率的な行政運営を進めよう	未利用公共建築物の貸付件数	件	28	29	30	31	32	32	満足度 21位 重要度 25位	B	未利用の公共建築物については新たな貸付は実現できなかったものの、借受け意向のある事業者からの問合せ相談や内部見学に7件対応した。未利用公共施設の貸付件数については、保有施設39件中、貸付26件で、貸付総数は5年度末と同数の実績となった。(保有施設数:1増1解体、貸付施設数:1増1返還) 現年度課税分、滞納繰越分とも前年度を下回る結果となったが、現年滞納者に対する年度内での早期滞納処分や、滞納滞納者に対しては、徹底して納期未到来分への納税指導を行い法令に基づく執行停止を継続してきたことから、総額に対する収納率は94.6%と目標を達成することができた。	新規の貸付は拡大できなかったが、老朽化施設の解体工事を実施して保有施設数を削減した。 空き公共施設のうち規模や貸付料等の負担が大きく利活用が進まない施設について、一定条件のもと減額貸付や減額譲渡を可能とする鹿角市空き公共施設等利活用促進条例を制定し、今後の利活用の道筋をつけることができた。 公売実務のオンライン研修から得られたノウハウを活用し、差押不動産の鑑定価額については鑑定士に依頼することなく職員自らが評価・決定できるようマニュアルの整備を進めながら公売を実施し、更地1件の売却につながるなど、滞納繰越額の削減を図った。			
	指標の定義・算式	未利用であった施設及び校舎の貸付(部分的貸付含む)件数													
	市税収納率(一般会計に属する税のみの収納率)	%	90.9	92.0	93.0	94.0	95.0	96.0							
	指標の定義・算式	一般税(現年度課税分+滞納繰越分)の収納率													
30 未来技術の導入を進めよう	光ファイバ利用可能世帯率	%	94.7	100	100	100	100	100	満足度 22位 重要度 26位	A	光ファイバ利用可能世帯率については、民間通信事業者が国の高度無線環境整備推進事業を活用しながら未整備区域での光ファイバ整備事業を実施しており、既に利用可能世帯率100%を達成している。 行政手続のデジタル化については、国民健康保険や各種健診・検診関係の申請手続き等の拡充を図ったほか、アンケート回答や参加申込みのように日常生活に溶け込んでいる手続きにおいてもアンケートフォーム等の電子申請システムの利用が進み、デジタル化が浸透している。	庁内のペーパーレス会議を拡大し、実施計画ヒアリング等でペーパーレス化を図った。 デジタル行政推進アドバイザーの助言のもと、庁内でのアンケート、ヒアリング及び意見交換を行い、業務改革の検討を行う分野の絞込みが行われ、事務の効率化と市民サービス向上に向けた実証実験の準備に着手した。 テレワーク制度を導入したほか、文書管理・電子決済システムの運用を開始し、申請等から通知等までの行政手続における、デジタル完結による市民サービス向上に向け、行政内部事務のデジタル化に着手した。 その他、市ホームページに連動した公式LINEの運用を開始し、市民への迅速な情報発信が可能となった。			
	指標の定義・算式	光ファイバ通信環境が整備され、利用可能な世帯の割合													
	オンラインで申請(届出)などが可能な行政手続数	件	9	12	50	60	70	80							
	指標の定義・算式	オンラインにより電子申請・届出ができる手続きの項目数													

取組方針	成果指標(アウトカム指標)	単位	基準値	上段:目標値/下段:実績値(事後評価)					市民アンケート結果	総合評価	取組方針の進捗状況 (指標の分析に基づく)	定性評価 (成果指標以外の成果)	今後の進め方 (改善内容・実施時期)
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度					
③1多様な主体の力で共に発展するまちづくりを進めます	地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数	人	7,928	8,000	8,000	8,400	9,000	9,000	満足度 15位 重要度 31位	B	地域づくり協議会の地域活性化事業においては、コロナ禍が落ち着き、参加者が少しずつ増えてきている。一方で、これまで行われてきた自治会単位での事業開催や参加が難しくなっており、事業内容や参加条件等の見直しが必要で、個人や任意団体を中心とした新しいやり方へ移行してきている。 集落支援員の増員もあり、状況調査実施自治会数の割合が7年度の目標値を大いに上回り、昨年度実績よりも15.4ポイント増となった。また、事業実施に向けた話し合いを行う自治会が多くなっているほか、事業実施後のフォローアップも充実させることが出来ている。	専門のコーディネーターの活用により、地域づくりミーティング及び取組検討会がスムーズに進められたほか、地域の活動者との連携や地域活動グループの立ち上げが見られ、地域の活性化に向けた新たな事業展開につながった。 集落の話し合い(座談会)が開催されるようになり、集落内での地域課題等の情報共有が図られ、課題解決に向けた支援策の検討も行われている。	地域づくりミーティング及び取組検討会は、地域活性化に向け、地域課題の情報共有や課題解決に向けた地域の人を取り込む仕組みづくりに有効な方法であるため、継続して実施していく。 集落支援においては、今後も未訪問の自治会掘り起こしや状況調査等を実施し、地域内の情報共有を図り、課題解決に向けた計画策定の支援や集落活動応援事業へつなげ地域の活性化を図っていく。また、自治会の状況や課題等を地域づくり協議会と情報共有を図りながら、自治会と地域づくりの連携を強化していく。
	指標の定義・算式	各市民センターにおける地域活性化事業(地域に活かそう市民のチカラ事業等)の参加者数											
	集落支援員活用自治会数の割合	%	13.9	22.5	26.7	31.0	35.3	39.6					
	指標の定義・算式	集落支援員の支援を通じて状況調査(アンケート)を行った自治会数(累計)÷全自治会数 (※年間8自治会実施目標)											
③2コンパクトなまちづくりを進めます	中心市街地エリアの居住人口割合	%	8.1	8.3	8.5	8.7	8.9	9.1	満足度 25位 重要度 27位	B	6年3月末の中心市街地エリアの居住人口は2,336人で、総人口27,417人に対する割合は8.5%であった。基準値である令和2年3月末と比較し、居住人口は114人、総人口は2,771人減少したが、市全体に占める中心市街地の人口の割合は上昇傾向にある。中心市街地エリアの公共施設の利用者数は、コモッセ247,078人、MITプラザ6,290人、あんとらあは集計方法の見直しにより253,654人と大幅に増加して合計507,022人となり、目標値を達成している。	中心市街地では、宅地分譲やアパート建設等が進んだエリアは居住人口の維持や増加がみられるほか、年少人口比率と生産年齢人口比率が市全体と比べそれぞれ1~2ポイント程度高く、それに応じて高齢化率が低いなど世代構成も良好であり、エリアにおける人口構造の若返りなどの好影響が見られる。	中心市街地活性化プランに基づき、まちなかへの緩やかな人口の集約を促進する。情報サービス業や新興系エネルギー関連業などを中心としたしごとの誘致により、まちなかへの人口の誘導を図るほか、域学連携や関係人口創出の取組に見られる地域の魅力発信や地域資源の活用により来街者を増加させる取組を進め、域外の人口を取り込んでいく。また、中心市街地へのアクセスの維持・向上に努める。また、安全安心住まいづくり事業では中心市街地での利用はなく、まちなかへの住み替え支援にはつながらなかったことから、使いやすい制度への見直しを検討していく。
	指標の定義・算式	エリア居住人口÷各年度末人口(基準値:エリア居住人口2,450/R1末総人口30,188 目標値:10年後のエリア人口2,500を確保した場合の24,997に対する割合)											
	中心市街地エリアの公共施設の利用者数(年間)	人	420,729	430,000	430,000	430,000	430,000	430,000					
	指標の定義・算式	中心市街地エリアの主要公共施設(コモッセ、MITプラザ、あんとらあ)の年間利用者数の計(基準値:コモッセ334,103+MIT7,321+あんとらあ79,305 目標値:現状の水準を維持)											